
【応急処置】

- ・ 吸入した場合
エアロゾルあるいはミストの吸入後：被災者を空気の新鮮な場所に移すこと。
症状が続く場合、医師の診察を受けること。
- ・ 皮膚に付着した場合
直ちに多量の水で洗い流す。
皮膚刺激が続く場合、医師の診察を受けること。
- ・ 眼に入った場合
直ちにまぶたを開いた状態で、多量の水か、必要な場合は、洗浄液を用いて5分間以上、完全に洗い流すこと。
不快感が続く場合： 眼科医の診察を受けること。
- ・ 飲み込んだ場合
水で口をすすぐこと。
被災者に多量の水を少しずつ飲ませること。
直ちに医師の診察を受けること。
- ・ 予想される急性症状及び遅発性症状
知られていない。
- ・ 医師に対する特別注意事項/応急措置をする者の保護
知られていない。
必要な場合：刺激に対する治療を行う。
多量の物質を摂取した場合： 活性炭の投与
消化器官よりの排泄促進。

【火災時の処置】

- ・ 消火剤
水噴霧, 二酸化炭素(CO₂), 粉末消火剤
- ・ 特有の危険有害性
化学火災時の標準手順
- ・ 特有の消火方法
消火水を排水設備、土壌、水系に流入させないこと。
十分な消火用水供給施設を確保すること。
火災焼残物及び汚染された消火水は国及び地方自治体の条例に従って処理すること。
- ・ 消火を行う者の保護
火災の場合：自給式呼吸器を着用すること。

【漏出時の措置】

- ・ 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
保護具を使用する。
- ・ 環境に対する注意事項
下水、土壌、水系、地下水、排水設備に流入させないこと。

- ・ 封じ込め及び浄化の方法及び機材/回収、中和
不活性吸収剤(例えば、砂、シリカゲル、酸結合剤、万能吸収剤、おがくず)で吸い取ること。
ラベルをつけた密閉できる容器に入れること。
関係法令に従って廃棄処理すること。
適切な吸収剤: 砂(堰き止めのため)、万能吸収剤

【取扱い及び保管上の注意】

取扱い

- ・ 技術的対策
「暴露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用すること。
- ・ 局所排気・全体換気
「暴露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行うこと。
- ・ 安全取扱い注意事項
ミスト/エアロゾルを吸収しないこと。
眼、皮膚との接触を避けること。
静電気放電に対する予防措置を講ずること、着火源から遠ざけること。
- ・ 接触回避
「安定性及び反応性」を参照。

保管

- ・ 混触禁止物質 データなし
- ・ 保管条件/技術的対策
低温で、換気の良い場所で容器の栓をしっかりと閉めておく。
湿気を避けること。
- ・ 容器包装材料
推奨材料 データなし

【暴露防止措置及び保護措置】

許容濃度(暴露限界値、生物学的指標等)

● メタノール			
CAS番号	67-56-1		
管理濃度	200 ppm	許容濃度閾値:(JPISHL OEL)	08 2006
管理濃度	200 ppm	時間加重平均(TWA):(JPJSOH OEL)	04 2007
	260 mg/m ³		
管理濃度		皮膚への指示(JPJSOH OEL)	04 2007
皮膚から吸収されるおそれ			

設備対策

- ・ 蒸気/エアロゾルが発生する場合、十分な換気を行なうこと。

保護具

十分な衛生的作業を行い安全規定に従って取扱う。
指令89/686/EEC及び改正の必要条件にあった個人用保護具(CE認可)

作業場の許容濃度閾値を超える及び/あるいは多量の物質が発生(漏洩、溢流、粉じん)した場合適切な呼吸用保護具を着用すること。

皮膚/眼への接触の可能性がある場合、指示された手/眼/身体保護具を着用すること。

蒸気あるいはエアロゾルを吸い込まないこと。

皮膚及び眼との接触を避けること。

- 呼吸器の保護具

粉じん/蒸気/エアロゾルが発生する場合、またはTLV(許容濃度閾値)のような限界値を越える場合：適切なフィルター(フィルタータイプABEK付の呼吸器あるいは自給式呼吸器を着用すること。

4ケタの試験番号を含むCEマークに準ずる呼吸用保護具のみを使用すること。

呼吸器のフィルター等級は、製品取り扱い中に生じる予想される最大汚染濃度(ガス/蒸気/エアロゾル/粒子)に最適なものを選択すること。この濃度を超える場合、自給式呼吸器を使用すること。

呼吸器保護具の着用限度時間に注意すること。

- 手の保護具

次の材質でできた保護手袋を着用すること：

保護手袋の素材 ブチルゴム, フッ素ゴム(Viton)

- 眼の保護具

安全眼鏡

- 皮膚及び身体の保護具

必要であれば、使い捨ての保護衣を着用すること。

衛生対策

この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。休憩前及び作業終了後は顔や手を洗うこと。

汚染されたもしくは染み込んだ衣服を脱ぐこと。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

【物理的及び化学的性質】

• 形状	液体	
• 色	やや黄色オレンジ色わずかに不透明	
• 臭い	ほとんど無臭	
• 物理的性状	液体	
• 融点/凝固点	-1°C	
	方法	ISO 3841
• 沸点/沸騰範囲	97°C	(1013hPa)
	方法	ASTM D-1120
• 引火点	> 95°C	(1013hPa)
	方法	DIN EN ISO 2719 (ペンスキーマルテンス密閉式)
• 自然発火温度	未測定	
• 爆発下限界	未測定	
• 爆発下限界	未測定	
• 蒸気圧	23.4hPa	(20°C)
	水	

・ 密度	約1.064g/cm ³ (20°C)
	方法 DIN 51757
・ 水溶性	混和する
・ n-オクタノール／水分配係数	未測定
・ 粘性率	約1.6mPa.s
・ 表面張力	30.4mN/m (20°C)
	方法 OECD テストガイドライン 115

【安定性及び反応性】

・ 避けるべき条件	蒸気は空気と爆発性混合物を形成することがある。
・ 避けるべき材料	知られていない
・ 危険有害な分解生成物	知られていない
・ 熱分解開始温度	未測定
・ 危険有害反応可能性	危険な反応は知られていない。

【有害性情報】

・ 急性経口毒性	LD50 ラット: > 2000 mg/kg 方法 OECD テストガイドライン 423
・ 急性吸入毒性	LC50 ラット: > 5.5 mg/l /4h テスト環境 粉じん/ミスト 方法 OECD テストガイドライン 403
・ 皮膚腐食性/刺激性	ウサギ 皮膚刺激性なし 方法 OECD テストガイドライン 404
・ 眼に対する重篤な損傷性 /眼刺激性	ウサギ 眼刺激性なし 方法 OECD テストガイドライン 405
・ 呼吸器感作性又は皮膚感 作性	モルモット 皮膚を過敏化させない。 方法 OECD テストガイドライン 406
・ 反復投与毒性	吸入 ラット 試験期間 90 d 分類に関連する毒物学的な効果はない。
・ 生体外遺伝毒性	変異原性作用の証拠なし。 方法 OECD テストガイドライン 471
・ 発がん性	発がん性のおそれの証拠なし。
・ 生殖毒性	データなし
・ 吸引性呼吸器有害性	吸引性呼吸器有害性は報告されていない。

【環境影響情報】

- ・ 生態毒性
魚毒性

- ・追加情報 当社が持っているデータでは廃棄時の環境有害性の確認を強制
- ・残留性及び分解性 するものではない。
- 生分解性 暴露時間 28 d
結果 62% 易生分解性
方法 (CO2 修正 Sturm 試験 / OECD 301 B)
- ・環境に関するその他の情報
- 生体蓄積性 低い
- ・土壌中の移動性 移動性は低い

【廃棄上の注意】

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理すること。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託すること。

- ・汚染容器・包装

関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行うこと。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

【輸送上の注意】

国内規制

- ・陸上輸送 消防法、毒物及び劇物取締法、高圧ガス保安法、道路法等の規定に従う。
- ・海上輸送 船舶安全法、港則法、IMDG等の規定に従う。
- ・航空輸送 航空法、ICAO/IATA等の規定に従う。

国際規制

- ・輸送/その他情報
輸送法規上の危険物に分類されない。

【適用法令】

- ・消防法 非危険物
- ・労働安全衛生法
- ・特定化学物質障害予防規則 第一類物質 該当しない
- ・通知対象物質 エタノール・蟻酸・メタノール
- ・表示対象物質 メタノール
- ・化学物質排出把握管理促進法 該当しない
- ・毒物及び劇物取締法 該当しない
- ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法) 該当しない

【その他の情報】

H-code テキスト

- H225 引火性の高い液体および蒸気
- H226 引火性の液体及び蒸気

H302	飲み込むと有害
H314	重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷
H319	強い眼刺激
H320	眼刺激
H332	吸入すると有害
H335	呼吸器への刺激のおそれ
H336	眠気やめまいのおそれ
H340	遺伝性疾患のおそれ
H360	生殖能または胎児への悪影響のおそれ
H370	臓器の障害
H372	長期にわたる、または反復暴露により臓器の障害
H402	水生生物に有害

追加情報

この製品安全データシートに記載されている情報は、改訂日において弊社が入手できた情報であり、法令の改正又は新しい知見に基づいて改訂されることがあります。この情報は、当製品についていかなる保証をするものでもありません。この情報は、当製品のみを対象とするものであり、当製品が他の物質等と組合せて使用される場合を対象とするものではありません。この情報は、当製品の通常の手扱いを対象とするものであり、使用者の特別な用途に対する適合性、安全性等については弊社の管理外の事項となりますので使用者自身の責任においてご判断下さい。